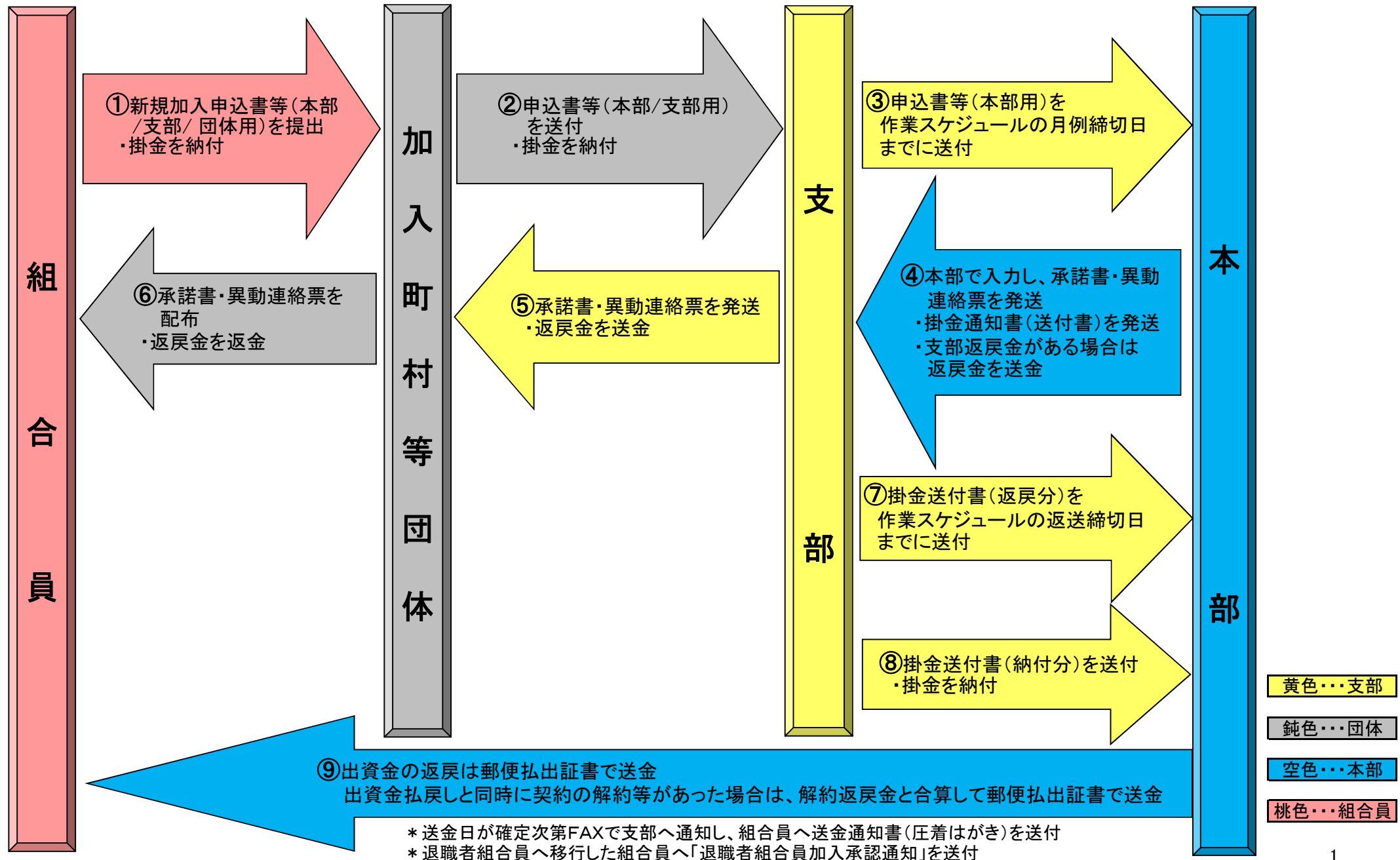


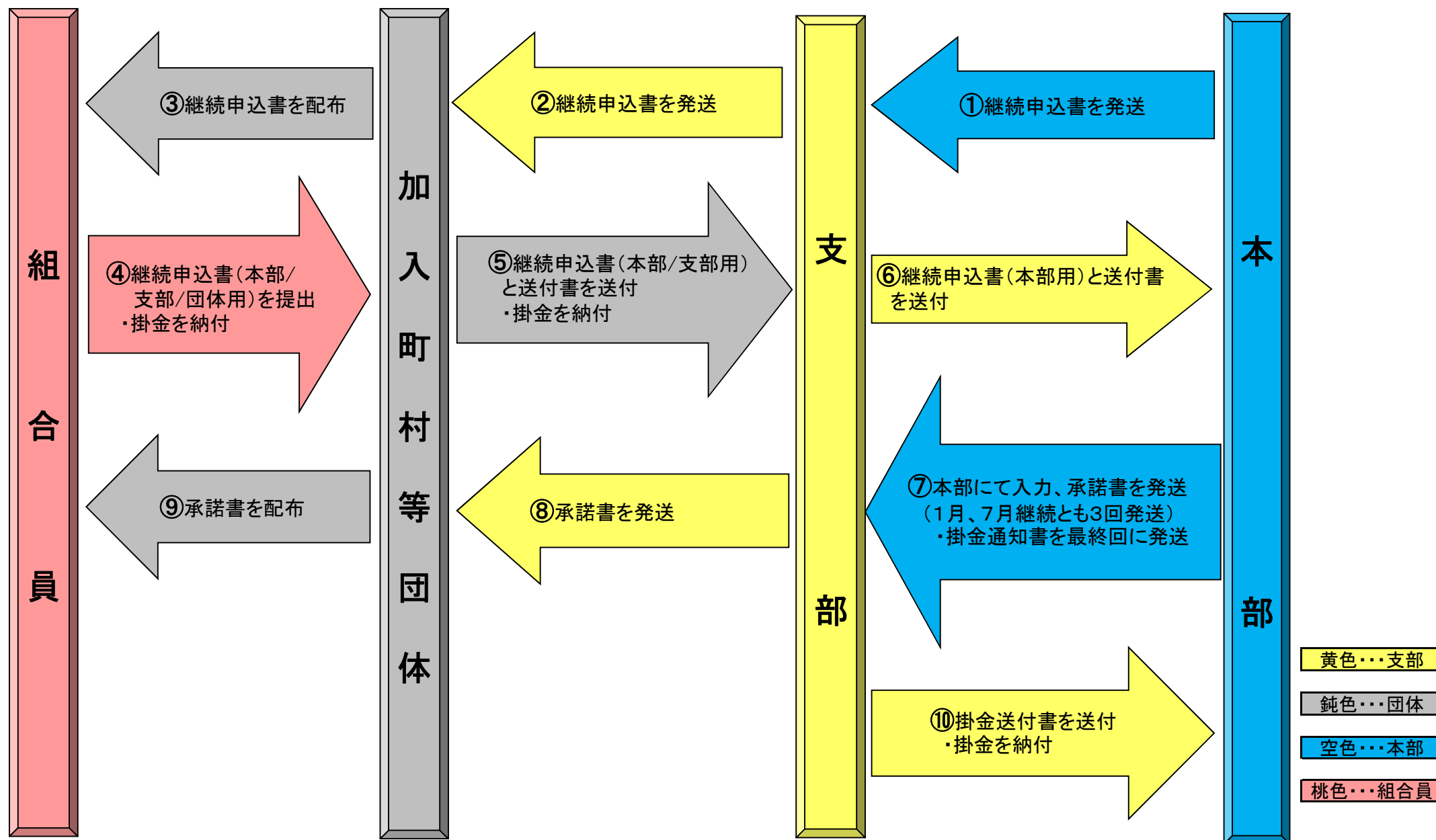
生協事務手続きについて

現職・月例



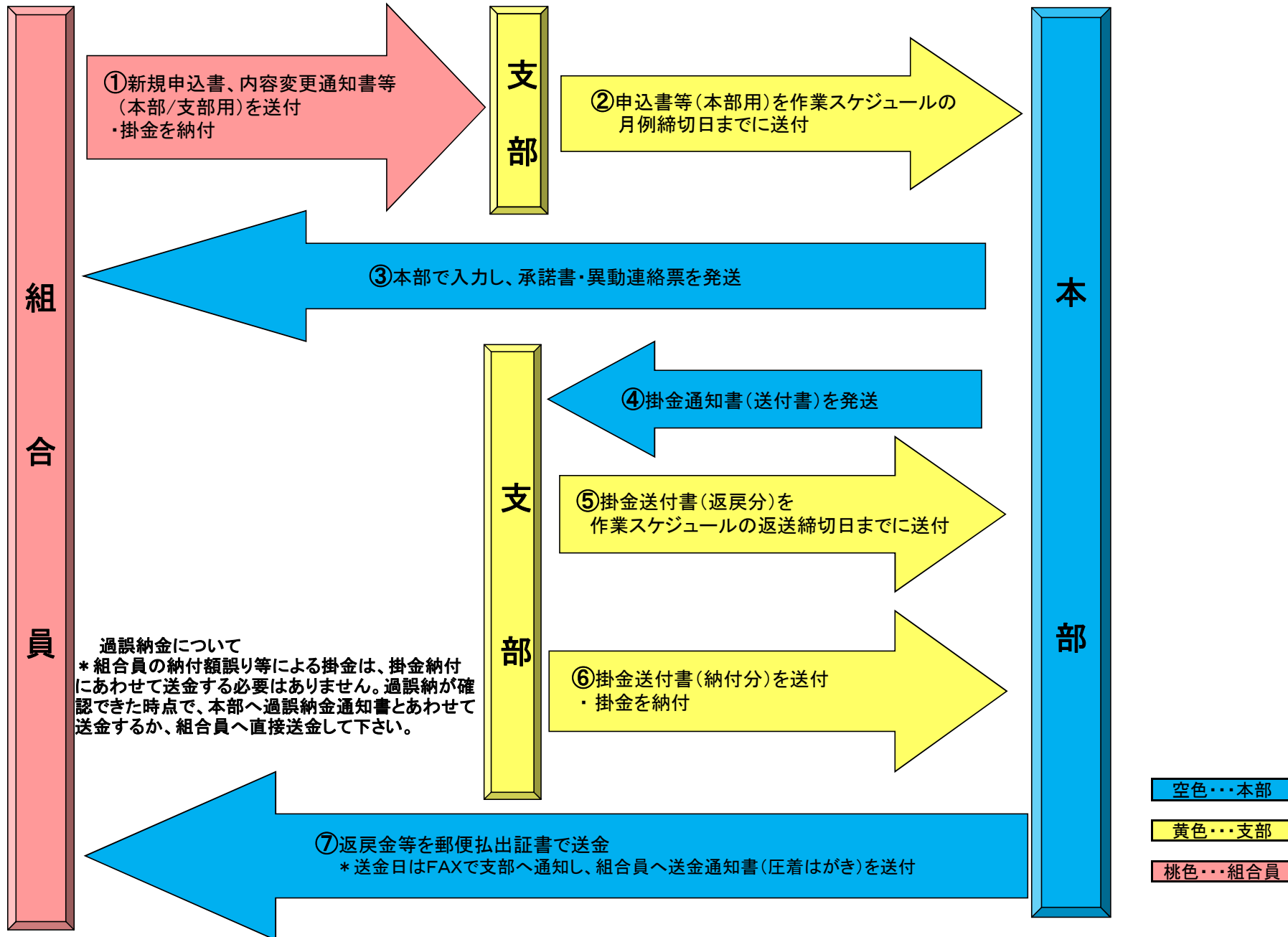
生協事務手続きについて

現職・継続



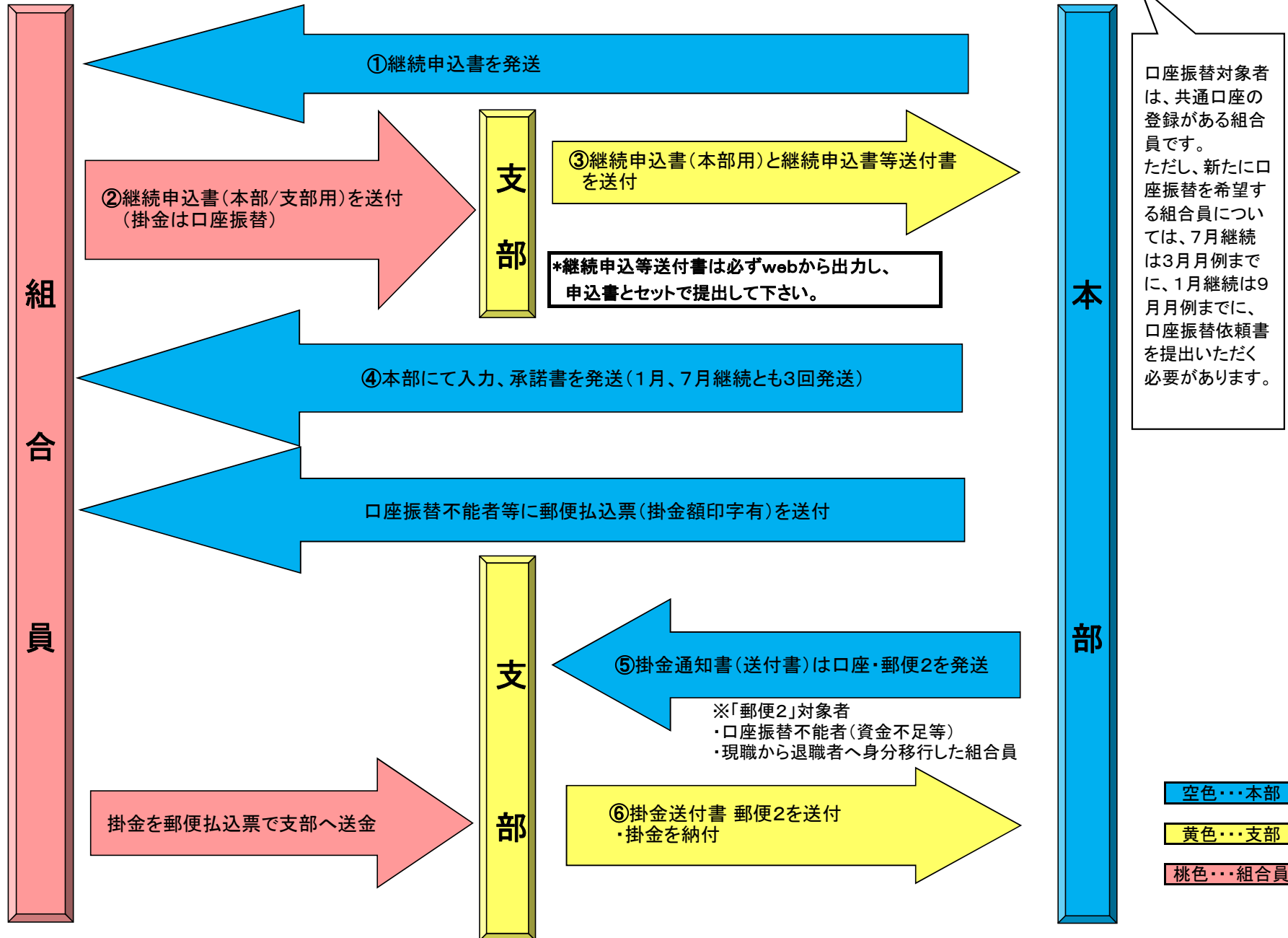
生協事務手続きについて

直送・月例



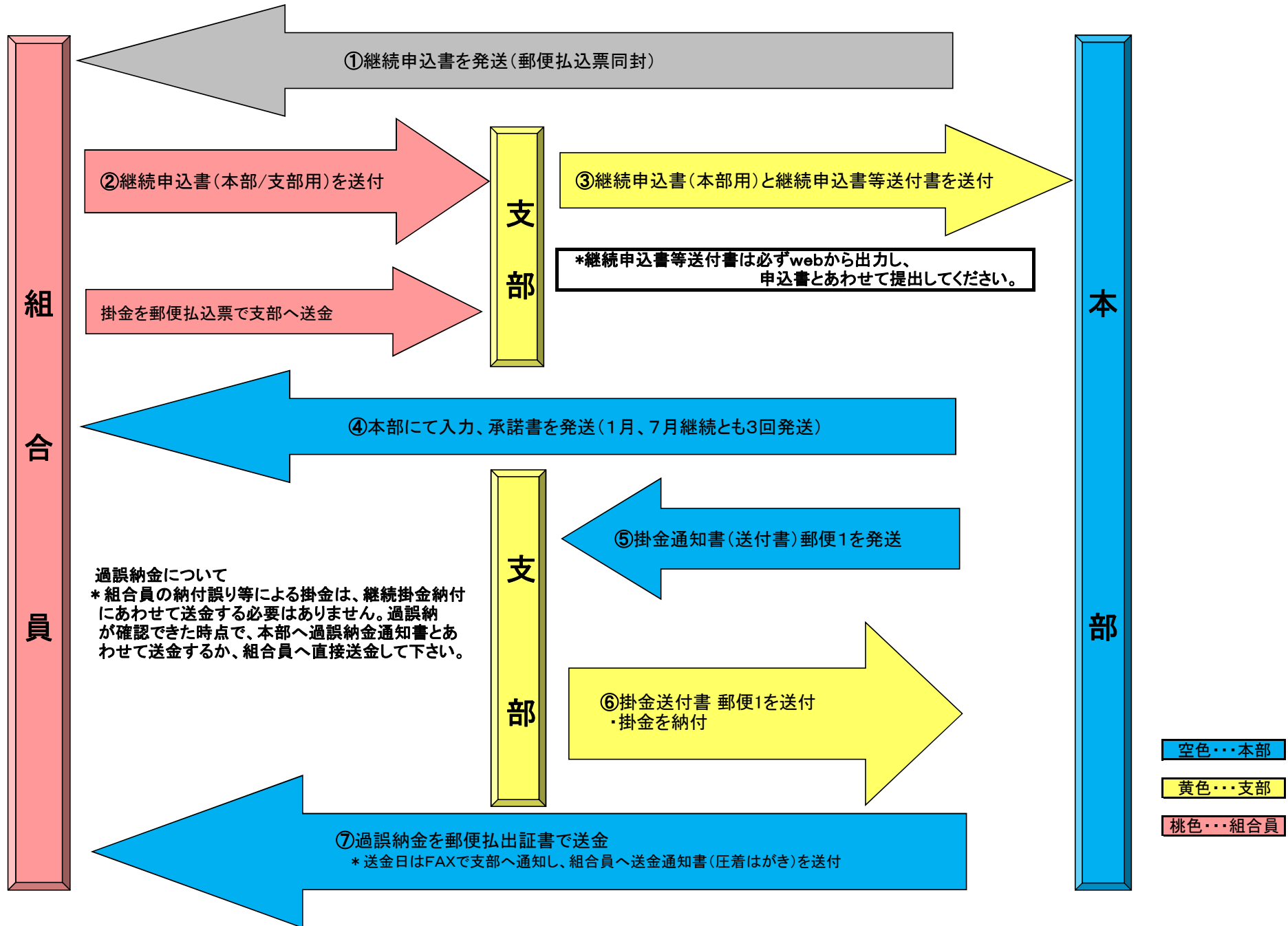
生協事務手続きについて

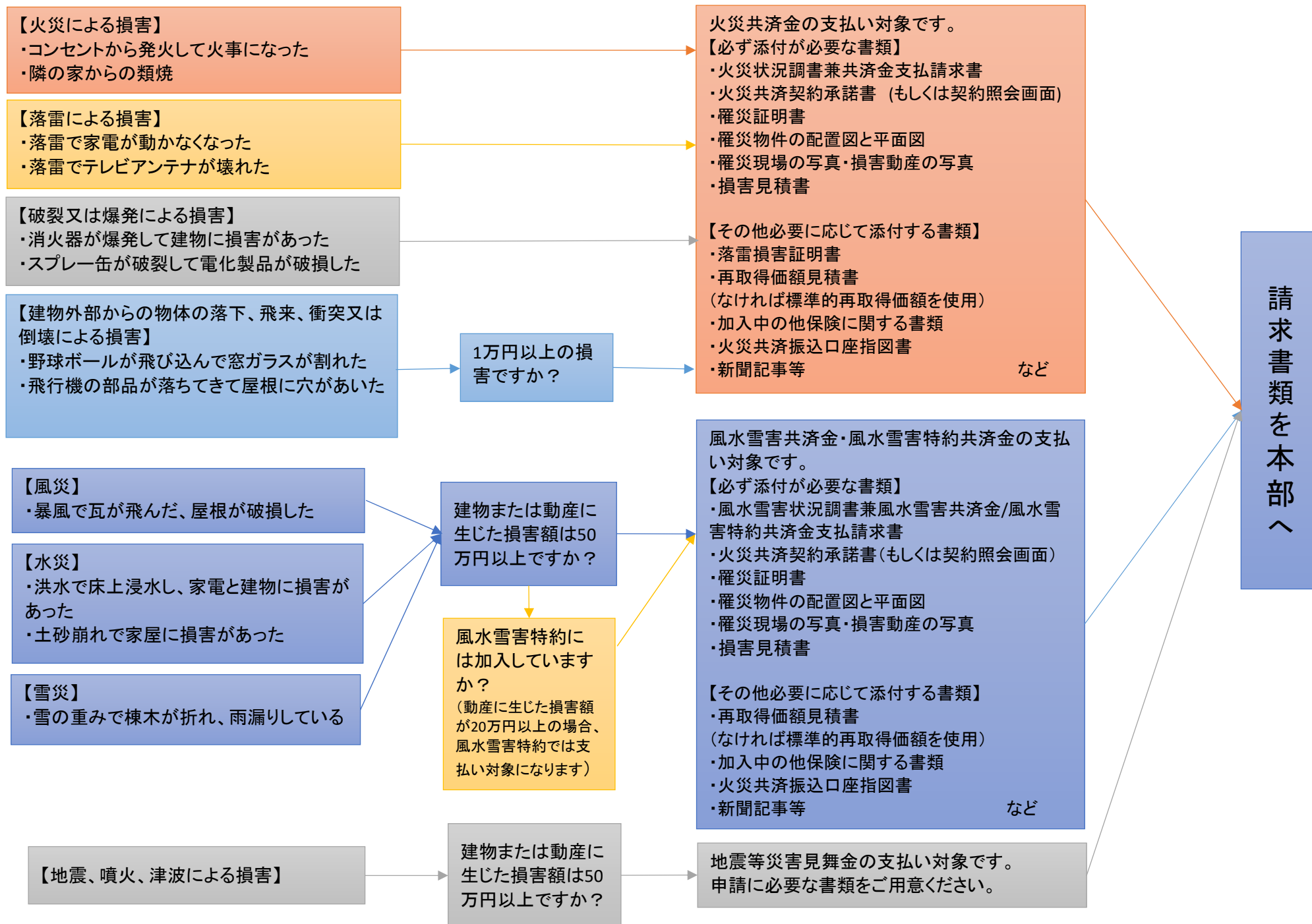
直送・継続(口座振替)



生協事務手続きについて

直送・継続(郵便払込)





風水雪害特約共済金の請求

8

地震等災害見舞金の請求

1. 罹災証明書
2. 被災現場の写真
3. 損害見積書
4. 再取得価額見積書
5. 共済契約承諾書(もしくは契約照会画面)

※罹災証明書に「全壊」または「半壊」とある場合、損害見積書の提出を省略できます。損害の程度は、全壊→全損、半壊→1/2以上とみなします。

共済金額か再取得価額の
どちらか低い額に、算出
した損害の程度に対応する
支給率を乗じてください。

千円未満の額は切り捨て

再取得価額見積書を提出できない場合、標準の再取得価額で算出します。

建物 木造→14万円/㎡ 耐火造→22万円/㎡

動産 20歳以上→350万円/人
20歳未満→250万円/人

この損害は建物？動産？共済の目的外？

建物・・・火災共済事業規約 第6条第4項、実施細則 第3条

- 畳、ふすまなどの建具
- 建物付属のエレベーター、リフト
- 建物に取り付けてあるエアコン
- 浴槽、流し台、ガス台、調理台などで建物に取り付けてあるもの
- 建物と繋がる物置や倉庫、倉庫であり、契約の延面積に含まれているもの（別棟の物置や倉庫、車庫の場合は別途契約が必要です）
- 建物に固定してあるTVアンテナ等の受信装置

【火災共済事業規約 第6条第4項】
建物を共済の目的とする場合にあっては、畳、建具その他の従物及び電気設備、ガス設備、冷暖房設備その他これらに準ずる建物の付属設備は、共済の目的に含まれているものとする。

共済の目的外・・・火災共済事業規約 第6条第3項

- 門、塀、垣
- 通貨、有価証券、印紙、切手
- 貴金属、宝石、宝玉、美術品
- 稿本、設計書、図案、ひな型、鋳型、証書、帳簿
- 動物、植物
- 自動車
- 営業用の商品、半製品、原材料、備品及び生産設備（動力付農機具を含む）

ただし、契約者や同居の親族が農業または漁業に従事している場合、常時使用する農業用または漁業用の器具、備品、機械、工具も動産の範囲です。（この場合でも動力付機具は共済の目的外）
→火災共済実施細則 第6条第2項